

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 SREホールディングス株式会社

 コード番号 2980 URL <https://sre-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 西山 和良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 兼 コーポレート本部長 (氏名) 益子 治 TEL 03(6274)6550

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,355	145.7	977	159.0	947	159.1	640	176.1
2021年3月期第3四半期	2,994	35.0	377	△14.0	365	△12.3	231	△13.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 639百万円 (175.7%) 2021年3月期第3四半期 231百万円 (△13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	41.23	40.19
2021年3月期第3四半期	15.26	14.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,945	8,635	47.8
2021年3月期	12,341	7,879	63.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,574百万円 2021年3月期 7,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	60.8	1,350	27.8	1,280	25.1	835	25.2	54.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

- (注) 1. 特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、九州シー・アンド・シーシステムズ株式会社を連結の範囲に含めております。
2. 2021年12月にSREアセットマネジメント株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりますが、当社の特定子会社に該当していません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	15,550,237株	2021年3月期	15,348,151株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	151株	2021年3月期	31株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	15,532,758株	2021年3月期3Q	15,196,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の徹底やワクチン接種が進展する一方で新たな変異株が出現する等、不透明な状況が継続しております。他方で、コロナ禍に対応する産業界の動きとして、業界横断的にデジタルトランスフォーメーション（DX）の機運の高まりが継続し、成長加速ないし厳しい状況からの再生に向けた取り組みが各所でみられます。

こうした中、当社は「A DECADE AHEAD 今の先鋭が10年後の当たり前を造る」をミッションに掲げ、大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目の事業は、不動産業界を中心とする様々な業界の業務改善に向けて、機械学習等の先進テクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテラーメイド型アルゴリズムを提供する「AIクラウド&コンサルティング」事業であります。2つ目の事業は、不動産プロフェッショナル集団にテクノロジーを積極導入することで高度化・効率化させた不動産売買仲介等の不動産流通事業と、IoT技術を活用した高付加価値のマンション開発・販売等を行うスマートホームサービスを展開する「不動産テック」事業であります。

不動産事業という実業（リアル）を自ら手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、機械学習等の高度なテクノロジーの活用可能性を見出し、当社グループの内部オペレーションにそのテクノロジーを取り込み、競争力・効率性の改善を図っております。同時に、不動産事業のテック化により生まれた業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして使い勝手をフィードバックすることで実務有用性を磨き込み、不動産業を手掛ける同業他社のお客様や金融機関に提供しております。加えて、ツールのベースとなるモジュールを活かすことで、差異化されたコンサルティングを幅広い産業のお客様にご提供するビジネスモデルを構築しております。

実業（リアル）を手掛けることが、実務有用性の高いAIソリューション・クラウドツールを提供していくことに密接かつ効果的に機能しており、「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という独自の顧客提供価値の追求により、不動産業界や金融業界など様々な業界のDXや事業拡大に貢献しております。

当社グループが手掛けるAIクラウド&コンサルティング事業の業務環境をみれば、新型コロナウイルス感染症拡大により露呈した日本のデジタル化の遅れを解消すべく、2021年9月にデジタル庁が発足するなど、デジタル化の加速の動きがみられ、当社事業においても追い風となっております。

不動産テック事業の業務環境をみれば、当社が「AIFLAT（アイフラット）」の名称で開発・販売を手掛ける個人向け賃貸マンションの需要は底堅く推移し、居住用不動産に対する投資ニーズの高まりが引き続きみられます。また、個人向け住宅の仲介事業につきましては、首都圏のマンション総販売戸数を中心に持ち直しの動きがみられます。

このような業務環境下、当社グループは、不動産売買契約書の作成業務をオンラインで手掛けることが可能な「不動産売買契約書類作成クラウド」等、不動産業界、金融業界に対して積極的にクラウドサービスを提供し、その他産業に向けても自社の持つAIモジュールを活かしたコンサルティングサービスを幅広く提供してまいりました。また、中長期的な成長を見据えて、世界的に意識が高まりつつある気候変動対策に資するカーボンニュートラルソリューションの開発、不動産や保険を含むトータルな資産管理・設計ツールの開発等、不動産領域の知見と実務有用性の高いAI/IT技術を活かした多様な産業向けのAIモジュールの創出に向けた取組みを加速しております。加えて、2021年6月に経済産業省と東京証券取引所より「DX銘柄2021」、及び、「デジタル時代を先導する企業」として、全上場企業約3,700社から2社のみ選定された「DXグランプリ2021」を受賞し、一層の知名度向上が進みました。知名度向上により、ビッグデータ基盤整備・データ活用ソリューションの事業リードやデジタル人材の育成・技術指導の実績が豊富なチーフ・デジタル・オフィサー（CDO）の招聘等、優秀なエンジニア・コンサルタントの採用が加速するとともに、クラウドサービスにおけるアウトバウンドセールスのパートナー企業の拡大やインバウンドセールス施策の強化等セールス体制増強を進めてまいりました。

以上の結果、クラウドサービスの課金契約数が期初目標に迫る1,686社まで拡大し、チャーンレートも引き続き0.5%と低位安定させながらクロスセルを強化、コンサルティングサービスも獲得数が着実に伸長したことで、ストック収入を積み上げました。加えて、不動産仲介サービス及びスマートホームサービスの体制増強とオペレーション改善を推進した結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高7,355,389千円（前年同期比4,361,263千円増（145.7%増））、営業利益977,624千円（前年同期比600,212千円増（159.0%増））、経常利益947,312千円（前年同期比581,661千円増（159.1%増））、親会社株主に帰属する四半期純利益640,390千円（前年同期比408,486千円増（176.1%増））となり、さらに将来の収益基盤の複層化に向けた取組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<AIクラウド&コンサルティング事業>

クラウドサービス（不動産価格推定エンジンなどのディープラーニング技術を核とするパッケージ化されたAIを用いたクラウドサービス）は、長期化するコロナ禍の影響と政府によるデジタル化推進の動きが相まって不動産業界のデジタル化の機運が高まってきたことが追い風となりました。加えて、確かなプロダクトメリットを提供しつつ、アウトバウンドセールスのパートナー企業拡大やインバウンドセールス施策の拡大等セールス体制増強を進めたことで、課金契約数が期初目標に迫る1,686社まで拡大するとともに、チャーンレートも引き続き0.5%と低位安定させながらクロスセルを強化してまいりました。

コンサルティングサービス（幅広い業界におけるマーケティング活動、営業活動といった顧客企業の様々な経営課題に対して、将来予測分析ツールを用いた解決策の提供又はシステム提供を行うサービス）は、成功事例の横展開や案件リード組成の仕組み化を進めるとともに、AIモジュールを活かして差異化されたコンサルティングを提供することで、当第3四半期連結累計期間において着実に事業を拡大させてまいりました。

また、中長期的な成長を見据えて、世界的に意識が高まりつつある気候変動対策に資するカーボンニュートラルソリューションの開発、不動産や保険を含むトータルな資産管理・設計ツールの開発等、不動産領域の知見と実務有用性の高いAI/IT技術を活かした多様な産業向けのAIモジュールの創出に向けた取組みを加速しております。加えてデータアライアンスを進め、多様な産業向けのAI SaaSプロバイダーとしての土台を構築することができました。

その結果、クラウドサービス・コンサルティングサービスともに顧客基盤が着実に拡大し、ストック収入を積み上げたことで、当第3四半期連結累計期間におけるAIクラウド&コンサルティング事業の売上高は1,303,801千円（前年同期比625,864千円増（92.3%増））、営業利益は556,325千円（前年同期比53,018千円増（10.5%増））となっております。

<不動産テック事業>

不動産仲介サービスにつきましては、伝統的な仲介業務にAI不動産査定ツール等の当社テクノロジーを活用した新たな仲介サービスを提供するとともに、スマートホームサービスとして、マルチファンクションライトやスマートロック等のIoT技術を活用した個人向け賃貸マンション「AIFLAT」の開発及び投資家や富裕層向けの販売を戦略的に実施しております。また、将来的なアセットマネジメントフィービジネスの展開を見据え、資産運用会社を設立するとともに、シードアセットの積み上げを図っております。当社グループは、これらの不動産テック事業の全てにおいてテクノロジーを活用したDXを推進するとともに、その中で生まれた気付きを幅広いお客様に提供するAIソリューション・ツールに反映しております。また、シードアセットは将来的なカーボンニュートラルソリューションを展開する際のオフセット商材としての活用も企図しております。

その結果、不動産仲介サービス及びスマートホームサービスの体制増強とオペレーション改善の進展と相まって、当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は6,351,193千円（前年同期比3,860,039千円増（154.9%増））、営業利益は474,103千円（前年同期比550,240千円増（前年同四半期は76,136千円のセグメント損失））となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,603,569千円増加し、17,945,092千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より4,999,523千円増加し、16,182,831千円となりました。これは主に、現金及び預金が239,745千円、棚卸資産が4,678,724千円、流動資産のその他の資産が172,300千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より604,046千円増加し、1,762,260千円となりました。これは主に、有形固定資産が43,271千円、ソフトウェアが128,333千円増加した一方、無形固定資産のその他の資産が17,606千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,848,295千円増加し、9,309,931千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,531,379千円増加し、3,374,975千円となりました。これは主に、短期借入金が1,547,500千円、買掛金が43,607千円増加した一方、未払法人税等が192,437千円、賞与引当金が64,695千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より3,316,916千円増加し、5,934,956千円となりました。これは主に、長期借入金が3,232,590千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より755,274千円増加し、8,635,161千円となりました。これは主に、新株予約権の行使及び新株発行により資本金が52,418千円、資本剰余金が52,418千円増加したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が629,530千円増加しております。

なお、自己資本比率は47.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日付の2021年3月期決算での公表内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637,195	2,876,940
売掛金	164,220	229,770
営業出資金	830,013	673,216
棚卸資産	7,268,908	11,947,633
その他	284,166	456,466
貸倒引当金	△1,196	△1,196
流動資産合計	11,183,308	16,182,831
固定資産		
有形固定資産	152,969	196,241
無形固定資産		
ソフトウェア	473,975	602,309
のれん	—	154,779
その他	53,315	35,708
無形固定資産合計	527,290	792,797
投資その他の資産	477,955	773,222
固定資産合計	1,158,214	1,762,260
資産合計	12,341,523	17,945,092
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,368	101,975
短期借入金	722,000	2,269,500
未払金	102,360	99,736
未払費用	284,572	260,834
未払法人税等	309,734	117,297
賞与引当金	127,060	62,364
その他	239,499	463,266
流動負債合計	1,843,595	3,374,975
固定負債		
長期借入金	2,470,000	5,702,590
退職給付に係る負債	—	63,005
その他	148,040	169,360
固定負債合計	2,618,040	5,934,956
負債合計	4,461,635	9,309,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,584,698	3,637,117
資本剰余金	3,584,698	3,637,117
利益剰余金	672,877	1,302,407
自己株式	△122	△1,233
株主資本合計	7,842,152	8,575,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,006
その他の包括利益累計額合計	—	△1,006
新株予約権	37,735	60,759
純資産合計	7,879,887	8,635,161
負債純資産合計	12,341,523	17,945,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,994,125	7,355,389
売上原価	1,300,034	4,490,522
売上総利益	1,694,091	2,864,866
販売費及び一般管理費	1,316,679	1,887,242
営業利益	377,412	977,624
営業外収益		
受取利息	0	3
持分法による投資利益	8,686	435
受取配当金	—	305
その他	56	2,768
営業外収益合計	8,743	3,513
営業外費用		
支払利息	10,487	31,887
株式公開費用	8,500	—
その他	1,517	1,937
営業外費用合計	20,505	33,824
経常利益	365,650	947,312
税金等調整前四半期純利益	365,650	947,312
法人税、住民税及び事業税	117,889	265,979
法人税等調整額	15,857	40,942
法人税等合計	133,746	306,922
四半期純利益	231,903	640,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,903	640,390

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	231,903	640,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,006
その他の包括利益合計	—	△1,006
四半期包括利益	231,903	639,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,903	639,383
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	AIクラウド&コン サルティング	不動産テック	計		
売上高					
外部顧客への売上高	502,972	2,491,153	2,994,125	—	2,994,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	174,964	—	174,964	△174,964	—
計	677,937	2,491,153	3,169,090	△174,964	2,994,125
セグメント利益又は損失 (△)	503,306	△76,136	427,170	△49,758	377,412

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△49,758千円は、セグメント間取引消去を記載しておりません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	AIクラウド&コン サルティング	不動産テック	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,004,196	6,351,193	7,355,389	—	7,355,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	299,604	—	299,604	△299,604	—
計	1,303,801	6,351,193	7,654,994	△299,604	7,355,389
セグメント利益	556,325	474,103	1,030,429	△52,805	977,624

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△52,805千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、間接部門の費用を各セグメントの事業実態に合った合理的な分配基準に基づき配分する方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. のれんの金額の重要な変動

「AIクラウド&コンサルティング」において、当社が九州シー・アンド・シーシステムズ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が154,779千円増加しております。